



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	462	2.6	△41	—	△46	—	△80	—
2020年2月期第1四半期	450	9.4	49	183.3	50	195.1	32	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △80百万円(—%) 2020年2月期第1四半期 32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△15.69	—
2020年2月期第1四半期	6.25	6.22

※ 2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,876	1,622	84.5
2020年2月期	2,063	1,703	80.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 1,587百万円 2020年2月期 1,668百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△4.5	△110	—	△120	—	△160	—	△31.06
通期	1,700	△13.4	△350	—	△370	—	△400	—	△77.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	5,151,000株	2020年2月期	5,151,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	150株	2020年2月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	5,150,850株	2020年2月期1Q	5,141,928株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット市場においては、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業がソーシャルメディアを事業に活用する重要性は益々高まっております。従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。インターネット広告費は、引き続き二桁成長でテレビメディア広告費を上回って首位となり（電通「2019年日本の広告費」）、2020年3月より「第5世代移動通信システム（5G）」の商用化も開始され通信環境の改善が進むこと等により、引き続き市場成長が継続するものと予想されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のためテレワークが急速に普及するなど、デジタルトランスフォーメーションも進む中、ソーシャルメディアに関するリスクに限らず、情報漏洩など新たなリスクに対するマネジメントが重要になっております。

このような環境下、当社グループは「次々と現れる新たなデジタルリスクに立ち向かい、デジタルリスクを解決すること」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾として、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりや新型コロナウイルス感染症による企業活動へ影響を懸念した会社からの受注はあったものの、感染症拡大防止のための外出自粛などによる経済活動縮小の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しております。その他の事業は、新規サービスの企画が進捗し、一部が収益化したことにより売上高は増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は462,204千円（前年同期比2.6%増）、営業損失は41,680千円（前年同期は営業利益49,933千円）、経常損失は46,995千円（前年同期は経常利益50,020千円）となりました。また、投資有価証券の減損処理により特別損失19,994千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は80,819千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32,162千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりによりや新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を懸念した会社からの受注はあったものの、外出自粛に対応した新しい営業活動への変更による新規受注の減少や、サービス業など外出自粛による企業活動の停滞に対応するためのコスト削減などの影響による解約の増加により、売上高が減少いたしました。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大しましたが、営業活動の遅延により受注数は伸び悩みました。一方で、提供体制を強化するための人材採用を行い、AIリスク管理プラットフォームの提供を開始するなどサービスの拡充を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は439,682千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は105,686千円（前年同期比38.8%減）となりました。

#### ②その他事業

その他につきましては、主にリスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業とその他周辺ソリューションを含んで構成されております。

これらの事業においては、一部サービスの提供を開始しておりますが、引き続き開発段階であり、人材関連費を含め、積極的な費用投下を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、23,114千円（前年同期比326.2%増）、セグメント損失は19,313千円（前年同期は16,457千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,876,970千円となり、前連結会計年度末に比べ186,223千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少121,778千円、受取手形及び売掛金の減少31,515千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は254,288千円となり、前連結会計年度末に比べ105,404千円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金の増加16,573千円、未払法人税等の減少58,017千円、流動負債その他の減少62,362千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,622,681千円となり、前連結会計年度に比べ80,819千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少80,819千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2020年4月9日の決算発表時に公表いたしました2021年2月期（2020年3月1日～2021年2月28日）の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を修正いたしました。なお、修正内容の詳細につきましては、本日（2020年7月14日）公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,050	1,201,272
受取手形及び売掛金	212,347	180,832
その他	48,760	55,021
貸倒引当金	△5,414	△5,239
流動資産合計	1,578,744	1,431,886
固定資産		
有形固定資産	47,040	42,504
無形固定資産	51,571	47,876
投資その他の資産		
投資有価証券	235,241	216,799
その他	150,058	137,422
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	385,299	354,222
固定資産合計	483,912	444,602
繰延資産	536	481
資産合計	2,063,194	1,876,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,273	25,676
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,849
未払法人税等	61,581	3,563
賞与引当金	—	16,573
その他	237,501	175,139
流動負債合計	341,360	241,802
固定負債		
長期借入金	18,332	12,486
固定負債合計	18,332	12,486
負債合計	359,692	254,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	769,978	769,978
資本剰余金	746,428	746,428
利益剰余金	150,285	69,466
自己株式	△306	△306
株主資本合計	1,666,386	1,585,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,314
その他の包括利益累計額合計	2,314	2,314
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,703,501	1,622,681
負債純資産合計	2,063,194	1,876,970

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	450,533	462,204
売上原価	176,219	225,691
売上総利益	274,313	236,512
販売費及び一般管理費	224,380	278,193
営業利益又は営業損失(△)	49,933	△41,680
営業外収益		
還付消費税等	253	—
その他	6	8
営業外収益合計	259	8
営業外費用		
支払利息	49	59
投資事業組合運用損	67	—
支払手数料	—	5,207
その他	56	55
営業外費用合計	173	5,322
経常利益又は経常損失(△)	50,020	△46,995
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,994
特別損失合計	—	19,994
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,020	△66,989
法人税、住民税及び事業税	8,170	903
法人税等調整額	9,687	12,926
法人税等合計	17,857	13,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,162	△80,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,162	△80,819

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,162	△80,819
四半期包括利益	32,162	△80,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,162	△80,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は世界的に急激に悪化しており、当社につきましても顧客からの受注の減少が顕著になってきております。このような環境下においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を予測することが非常に難しい状況となっております。このため、当社においては、翌事業年度以降回復傾向になると見込んでいるものの、2021年2月期までは当該影響が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多いことから、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	447,209	447,209	3,323	450,533	—	450,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,099	2,099	△2,099	—
計	447,209	447,209	5,423	452,633	△2,099	450,533
セグメント利益又は損失(△)	172,629	172,629	△16,457	156,172	△106,239	49,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AIセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△106,239千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用106,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	439,682	439,682	22,521	462,204	—	462,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	593	593	△593	—
計	439,682	439,682	23,114	462,797	△593	462,204
セグメント利益又は損失(△)	105,686	105,686	△19,313	86,373	△128,053	△41,680

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AIセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△128,053千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用128,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。